

事業番号

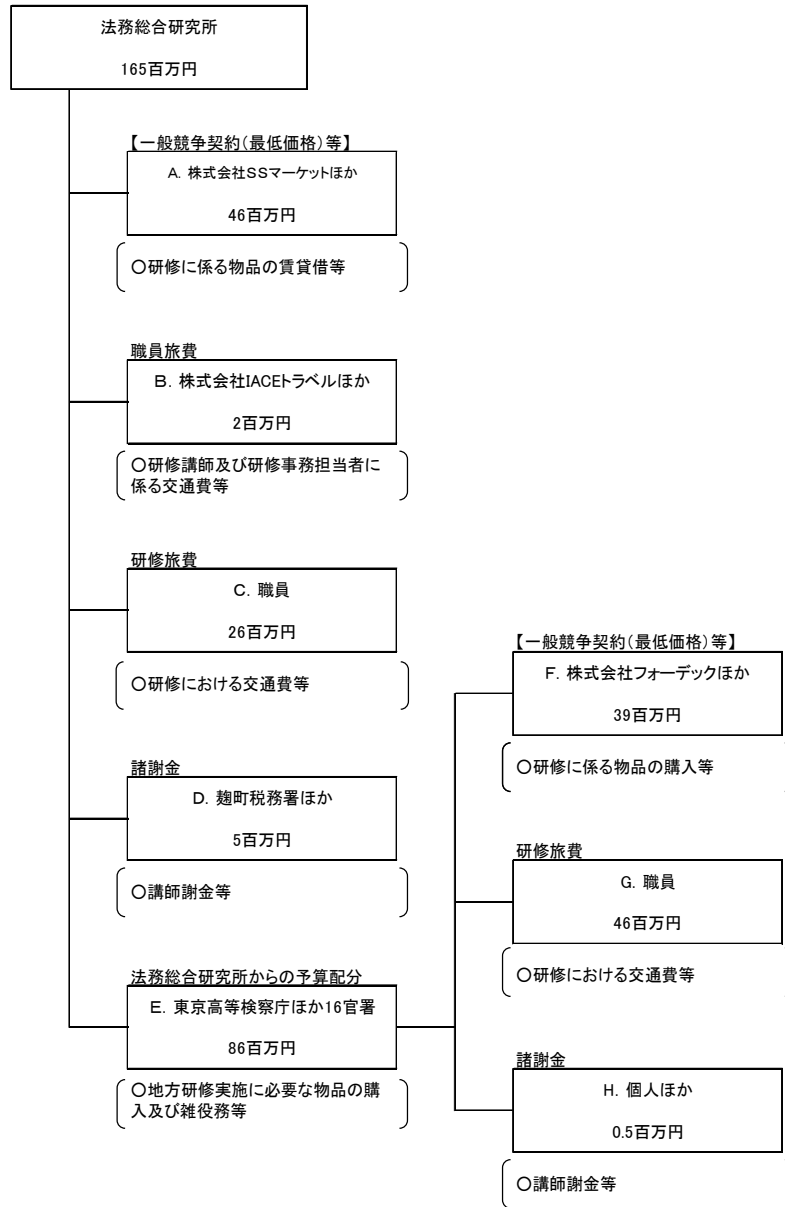
2023 - 法務 - 22 - 0050

令和5年度行政事業レビューシート				(法務省)			
事業名	法務省職員に対する研修			担当部局庁	法務総合研究所	作成責任者	
事業開始年度	昭和34年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務企画部総務課	総務企画部副部長 川淵 武彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法務省設置法第4条第1項第37号 法務省組織令第57条、第58条第1項第2号			関係する 計画、通知等	-		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	法務省の職員(矯正の事務に従事する職員、出入国在留管理庁の職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、制度改革に伴う業務内容の変化や行政課題の複雑多様化に対応できるよう、職務上必要な研修を実施する。これによって、職員個々の実務能力や管理能力を向上させ、組織を効率的に運営し、行政サービスの質を維持・向上することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	令和2年度から令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の収束が見通せなかったこともあり、令和2年度では多くの研修が中止され、また、令和3年度では非集合型(リモート)の研修が実施された。 上記期間中は、研修員を集合させる集合型研修を実施することが困難となり、社会的にも様々な制約がある中、非集合型(リモート)研修であったとしても、研修効果が最大限得られるよう、研修カリキュラムを策定の上、研修が行われた。 近年は、研修受講対象者が増加傾向にあり、研修を運営する側の負担も増加する中、各種研修の態様に合った研修手法(集合型・非集合型)及び研修日程・科目内容等の研修内容を近年の動向を踏まえ、検討し、今後の研修をより充実させ、実施していく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	対象となる法務省の職員は、検察庁職員、法務局職員及び保護局関係職員であり、あらかじめ定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別に研修を実施している。このうち、検察官を除いた新任職員及び中堅職員を対象とする研修については、検察庁、法務局等に委嘱して全国に7か所ある支所で実施し、検察官に対する研修、専門性の高い研修については、本所において、具体的なカリキュラムを策定して実施している。また、研修の実施に必要な研修教材の整備を行っている。						
事業概要URL	https://www.moj.go.jp/content/001263054.pdf						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	407	323	317	303	364
		補正予算(B)	▲ 95	▲ 54	▲ 33	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	312	269	284	303	364	
執行額(G)	89	92	165				
執行率(%) =(G)/(F)	29%	34%	58%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	29%	34%	58%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	法務総合研究所共通費			職員旅費:計画見直しに伴う増 研修所庁費:計画見直しに伴う増		
	(目)	職員旅費	192	217			
	(目)	研修所庁費	95	131			
	(目)	諸謝金	14	14			
	(目)	庁費	2	2			
	その他						
	計(A)	303	364				

活動内容① (アクティビティ)		法務省の職員(矯正の事務に従事する職員、出入国在留管理庁の職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、効果的な研修を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		各研修の目的に応じたカリキュラムを企画、実施する。	研修参加者の延人日		千人日	62	97	96	-	-	
					千人日	128	121	149	153	-	
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 上記アウトプットを当初見込みへ近づけることによって、当所の予定する研修計画(各研修のカリキュラム)が現場のニーズを踏まえた時宜にかなった研修となるとともに、時代・社会の変化に応じた各種講義の実施が可能となる。 研修カリキュラムに基づいた講義を受講した法務省の職員は、職務に必要な知識及び技能を習得するとともに、人格識見をかん養することで、職務の能力向上が図られることとなるため、達成度を短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
		研修参加者の能力を向上させる。	研修参加者のアンケートによる能力向上の達成度		成果実績	%	96.4	96.6	94.8	-	
					目標値	%	94	96.4	96.6	94.8	
					達成度	%	102.6	100.2	98.1	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		研修アンケート集計表									
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 現場で職務を行う職員が、研修の講義を受講したことで職務の能力向上があった場合、相関的に法務行政機能の向上も図られ、最終的に組織の効率的な運営や行政サービスの質の向上へ寄与することとなる。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
		組織の効率的な運営や行政サービスの質が向上する。	-		成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		組織の効率的な運営や行政サービスの質が向上したかどうかは、派遣元組織や修了生へのアンケート調査、研修後に修了生が従事している業務内容の調査等に基づいて総合的に判断することが考えられているが、それぞれの数値が単に増加・減少したことだけでは、研修効果によって組織が効率的に運営できていると評価をすることはできず、成果実績を示すための適切なデータは存在しない。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		研修は職員の能力向上が図られ、法務行政機能を向上させるプロセスの一部ではあるが、長期アウトカムにおいて、研修効果のみをもって定量的な目標値を立てることのみで、成果目標を達成することはできず、研修以外の要因によっても法務行政機能の向上はなされるため。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称									
		URL									
		該当箇所									

事業所管部局による点検・改善														
点検結果		<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大多数の集合型研修が中止となり、非集合型で対応できる研修のみ実施がなされた。 また、令和3年度は、前年度で中止となった研修を含めて非集合型で実施がなされた。 その後、令和4年度は、全ての研修が集合型又は非集合型で実施可能な状態となったが、依然、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、集合型で実施する方が、より職員的能力向上につながる研修も非集合型で実施せざるを得ない状況が続いた。 上記理由により、達成度(短期アウトカム)は令和2年度から令和4年度までの間で、年々、低下しているが、コロナ禍で限られた研修形態であっても、目標値に近い成果実績(短期アウトカム)となっており、一定の研修効果は認められる。</p>										目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)		
改善の方向性		<p>今後も引き続き、実施した研修の内容を検証し、その検証結果や現場のニーズを踏まえた研修カリキュラムを企画・構成するとともに、組織的な情報の蓄積、スキル習得により、外部講師(外部委託)から内部講師への変更など効果的かつ効率的な研修を行える手法等を精査することで、職員個々の実務能力・管理能力を向上させ、行政サービスの質を維持・向上することを目的とする職務上必要な研修を実施することとした。</p>												
外部有識者の所見														
外部有識者による点検対象外である。														
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見														
事業内容の一部改善		<p>各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。単一の指標設定となっているが、効果発現経路が単純であるため適当である。定性的なものも含めアウトカムの内容について検討いただきたい。定性的な指標につき、外部有識者点検を受けていないが、当該指標設定時において点検を受けることは困難であるため、来年度に点検を受けることとする。</p>												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
縮減		<p>当初、長期アウトカムについては、定量的な成果の設定をしていたが、最終的に研修効果の発現がなされるのは、定性的な成果であったため。研修計画の見直し等を行うことにより経費の縮減を図った。</p>												
過去に受けた指摘事項と対応状況		公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ												
		-												
		上記への対応状況												
		-												
		その他の指摘事項												
		-												
		上記への対応状況												
		-												
備考														
-														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成23年度	0068													
平成24年度	0075													
平成25年度	0090													
平成26年度	0074													
平成27年度	0071													
平成28年度	0070													
平成29年度	0072													
平成30年度	0071													
令和元年度	法務省	-				0074								
令和2年度	法務省	-				0076								
令和3年度	2021	法務	20			0075								
令和4年度	2022	法務	21			0073								

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料及び損料	研修に係る物品の賃貸借等	11	-	-	-
	計		11	計		
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計			計		
	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	地方研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等	19	備品費	研修に係る物品の購入	8	
計		19	計		8	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
-	-	-	-	-	-	
計			計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社SSマーケット	7010101010238	研修に係る物品の賃貸借等	11	一般競争契約 (最低価格)	5	66.1%	-
2	アイング株式会社	6010001023019	研修の外部委託	11	一般競争契約 (最低価格)	1	78.1%	-
3	DXHUB株式会社	2130001056175	研修に係る物品の賃貸借	8	一般競争契約 (最低価格)	6	87.3%	-
4	株式会社ブルーホップ	6010001056290	研修教材の印刷製本業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	70.4%	-
5	株式会社第一文真堂	5010401017488	研修に係る物品の購入	4	随意契約(少額)	-	-	-
6	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	研修に係る物品の賃貸借	2	一般競争契約 (最低価格)	1	75.9%	-
7	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	研修に係る物品の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	85.6%	-
8	広友物産株式会社	3010401081239	研修に係る物品の購入	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
9	リコージャパン株式会社	1010001110829	研修に係る物品の賃貸借	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
10	株式会社コジマ	2060001001667	研修に係る物品の購入	0.4	随意契約(少額)	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社IACEトラベル	7010001128717	旅費業務アウトソーシングによる代理受領	0.2	その他	-	-	-
2	職員A	-	研修講師及び研修事務担当者に係る交通費等	0.1	その他	-	-	-
3	職員B	-	研修講師及び研修事務担当者に係る交通費等	0.1	その他	-	-	-
4	職員C	-	研修講師及び研修事務担当者に係る交通費等	0.1	その他	-	-	-
5	職員D	-	研修講師及び研修事務担当者に係る交通費等	0.1	その他	-	-	-
6	職員E	-	研修講師及び研修事務担当者に係る交通費等	0.1	その他	-	-	-
7	職員F	-	研修講師及び研修事務担当者に係る交通費等	0.1	その他	-	-	-
8	職員G	-	研修講師及び研修事務担当者に係る交通費等	0.1	その他	-	-	-
9	職員H	-	研修講師及び研修事務担当者に係る交通費等	0.1	その他	-	-	-
10	職員I	-	研修講師及び研修事務担当者に係る交通費等	0.1	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	研修における交通費等	0.5	その他	-	--	
2	職員B	-	研修における交通費等	0.2	その他	-	--	
3	職員C	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	--	
4	職員D	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	--	
5	職員E	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	--	
6	職員F	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	--	
7	職員G	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	--	
8	職員H	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	--	
9	職員I	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	--	
10	職員J	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	麴町税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	0.4	その他	-	--	
2	個人A	-	講師謝金	0.2	その他	-	--	
3	個人B	-	講師謝金	0.2	その他	-	--	
4	個人C	-	講師謝金	0.2	その他	-	--	
5	株式会社ソーラーレ	6020001090537	講師謝金	0.1	その他	-	--	
6	個人D	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
7	個人E	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
8	個人F	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
9	個人G	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
10	個人H	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京高等検察庁	6000012140002	地方研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等	19	その他	-	--	
2	広島高等検察庁	3000012140005	地方研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等	14	その他	-	--	
3	福岡高等検察庁	2000012140006	地方研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等	10	その他	-	--	
4	東京法務局	-	地方研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等	8	その他	-	--	
5	名古屋高等検察庁	4000012140004	地方研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等	8	その他	-	--	
6	仙台高等検察庁	1000012140007	地方研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等	6	その他	-	--	
7	札幌法務局	-	地方研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等	5	その他	-	--	
8	大阪高等検察庁	5000012140003	地方研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等	5	その他	-	--	
9	仙台法務局	-	地方研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等	3	その他	-	--	
10	大阪法務局	-	地方研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等	2	その他	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フォーデック	6240001014085	研修に係る物品の購入	8	一般競争契約 (最低価格)	2	91%	-
2	ソレキア株式会社	1010801004073	研修に係る物品の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	67.7%	-
3	株式会社SSマーケット	7010101010238	研修に係る物品の賃貸借	3	一般競争契約 (最低価格)	3	46.7%	-
4	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	研修に係る物品の購入	2	随意契約(少額)	-	--	-
5	松本事務機株式会社	2370001006107	研修に係る物品の購入	2	随意契約(少額)	-	--	-
6	株式会社旭屋書店	9120001060048	研修に係る物品の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	73.8%	-
7	株式会社三省堂書店	7010001016830	研修に係る物品の購入	1	随意契約(少額)	-	--	-
8	株式会社トゥーコネット	1010401142513	研修に係る物品の購入	1	随意契約(少額)	-	--	-
9	株式会社日興商会	1140001050558	研修に係る物品の購入	1	随意契約(少額)	-	--	-
10	株式会社インソース	5010001080795	研修に係る物品の購入	1	随意契約(少額)	-	--	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	研修における交通費等	0.2	その他	-	--	-
2	職員B	-	研修における交通費等	0.2	その他	-	--	-
3	職員C	-	研修における交通費等	0.2	その他	-	--	-
4	職員D	-	研修における交通費等	0.2	その他	-	--	-
5	職員E	-	研修における交通費等	0.2	その他	-	--	-
6	職員F	-	研修における交通費等	0.2	その他	-	--	-
7	職員G	-	研修における交通費等	0.2	その他	-	--	-
8	職員H	-	研修における交通費等	0.2	その他	-	--	-
9	職員I	-	研修における交通費等	0.2	その他	-	--	-
10	職員J	-	研修における交通費等	0.2	その他	-	--	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	講師への謝金	0.1	その他	-	--	-
2	ビッグ・フィールド・マネジメント株式会社	8290001023716	講師への謝金	0.1	その他	-	--	-
3	一般社団法人日本産業カウンセラー協会	6010405001009	講師への謝金	0.1	その他	-	--	-
4	個人B	-	講師への謝金	0.1	その他	-	--	-
5	個人C	-	講師への謝金	0	その他	-	--	-
6	個人D	-	講師への謝金	0	その他	-	--	-
7	個人E	-	講師への謝金	0	その他	-	--	-
8	個人F	-	講師への謝金	0	その他	-	--	-
9	個人G	-	講師への謝金	0	その他	-	--	-
10	高松税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	0	その他	-	--	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融资特別会計財政融資資金勘定	
財政投融资特別会計投資勘定	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども・子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	

一般会計

主要経費名	該当の有無
年金給付費	
医療給付費	
介護給付費	
少子化対策費	
生活扶助等社会福祉費	
保健衛生対策費	
雇用労災対策費	
義務教育費国庫負担金	
科学技術振興費	
文教施設費	
教育振興助成費	
育英事業費	
恩給関係費	
防衛関係費	
治山治水対策事業費	
道路整備事業費	
港湾空港鉄道等整備事業費	
住宅都市環境整備事業費	
公園水道廃棄物処理等施設整備費	
農林水産基盤整備事業費	
社会資本総合整備事業費	
推進費等	
災害復旧等事業費	
経済協力費	
中小企業対策費	
エネルギー対策費	
食料安定供給関係費	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	○
委託・請負	○
補助	
負担	
交付	
貸付	
その他	

直接実施、委託・請負

事業番号
(選択してください)
22
新23
新24
令和2年度事業番号参照用
新02
新03

省庁(事業番号用)

(選択してください)
官房
府
個情
カジノ
公取
警察
金融
消費
子ども
デジ
復興
総務
法務
外務
財務
文科
厚労
農水
経産
国交
環境
原規
防衛

令和元年(平成31年)事業番号用

新31
新32

令和2年度事業番号参照用
新02
新03

事業番号

令和4年度
2021
2022
2023
2024
2025

省庁

(選択してください)
内閣官房
内閣府
個人情報保護委員会
カジノ管理委員会
公正取引委員会
警察庁
金融庁
消費者庁
子ども家庭庁
デジタル庁
復興庁
総務省
法務省
外務省
財務省
文部科学省
厚生労働省
農林水産省
経済産業省
国土交通省
環境省
原子力規制委員会
防衛省

開始年度	開始年度西暦	終了(予定)年度
不明	不明	令和4年度
昭和元年度以前	1926年度以前	令和5年度
昭和2年度	1927年度	令和6年度
昭和3年度	1928年度	令和7年度
昭和4年度	1929年度	令和8年度
昭和5年度	1930年度	令和9年度
昭和6年度	1931年度	令和10年度
昭和7年度	1932年度	令和11年度
昭和8年度	1933年度	令和12年度
昭和9年度	1934年度	令和13年度
昭和10年度	1935年度	令和14年度
昭和11年度	1936年度	令和15年度
昭和12年度	1937年度	令和16年度
昭和13年度	1938年度	令和17年度
昭和14年度	1939年度	令和18年度
昭和15年度	1940年度	令和19年度
昭和16年度	1941年度	令和20年度
昭和17年度	1942年度	令和21年度
昭和18年度	1943年度	令和22年度
昭和19年度	1944年度	令和23年度
昭和20年度	1945年度	令和24年度
昭和21年度	1946年度	令和25年度
昭和22年度	1947年度	令和26年度
昭和23年度	1948年度	令和27年度
昭和24年度	1949年度	令和28年度
昭和25年度	1950年度	令和29年度
昭和26年度	1951年度	令和30年度以降
昭和27年度	1952年度	終了予定なし
昭和28年度	1953年度	
昭和29年度	1954年度	
昭和30年度	1955年度	
昭和31年度	1956年度	
昭和32年度	1957年度	
昭和33年度	1958年度	
昭和34年度	1959年度	
昭和35年度	1960年度	
昭和36年度	1961年度	
昭和37年度	1962年度	
昭和38年度	1963年度	
昭和39年度	1964年度	
昭和40年度	1965年度	
昭和41年度	1966年度	
昭和42年度	1967年度	
昭和43年度	1968年度	
昭和44年度	1969年度	
昭和45年度	1970年度	
昭和46年度	1971年度	
昭和47年度	1972年度	
昭和48年度	1973年度	
昭和49年度	1974年度	
昭和50年度	1975年度	
昭和51年度	1976年度	
昭和52年度	1977年度	
昭和53年度	1978年度	
昭和54年度	1979年度	
昭和55年度	1980年度	
昭和56年度	1981年度	

2026
令和3年事業番号参照用
20
新21
新22

令和4年事業番号参照用
21
新22
新23

補正予算
令和5年度第1次補正予算
令和5年度第2次補正予算
令和5年度第3次補正予算
令和5年度第4次補正予算
令和5年度第5次補正予算

昭和57年度	1982年度
昭和58年度	1983年度
昭和59年度	1984年度
昭和60年度	1985年度
昭和61年度	1986年度
昭和62年度	1987年度
昭和63年度	1988年度
平成元年度	1989年度
平成2年度	1990年度
平成3年度	1991年度
平成4年度	1992年度
平成5年度	1993年度
平成6年度	1994年度
平成7年度	1995年度
平成8年度	1996年度
平成9年度	1997年度
平成10年度	1998年度
平成11年度	1999年度
平成12年度	2000年度
平成13年度	2001年度
平成14年度	2002年度
平成15年度	2003年度
平成16年度	2004年度
平成17年度	2005年度
平成18年度	2006年度
平成19年度	2007年度
平成20年度	2008年度
平成21年度	2009年度
平成22年度	2010年度
平成23年度	2011年度
平成24年度	2012年度
平成25年度	2013年度
平成26年度	2014年度
平成27年度	2015年度
平成28年度	2016年度
平成29年度	2017年度
平成30年度	2018年度
令和元年度	2019年度
令和2年度	2020年度
令和3年度	2021年度
令和4年度	2022年度
令和5年度	2023年度

表示 (令和6年度実施)

目標年度判定用	短期	中期	長期
アクティビティ①	5	0	5
アクティビティ②	0	0	0
アクティビティ③	0	0	0
アクティビティ④	0	0	0
アクティビティ⑤	0	0	0
アクティビティ⑥	0	0	0
アクティビティ⑦	0	0	0
アクティビティ⑧	0	0	0
アクティビティ⑨	0	0	0
アクティビティ⑩	0	0	0
終了予定			

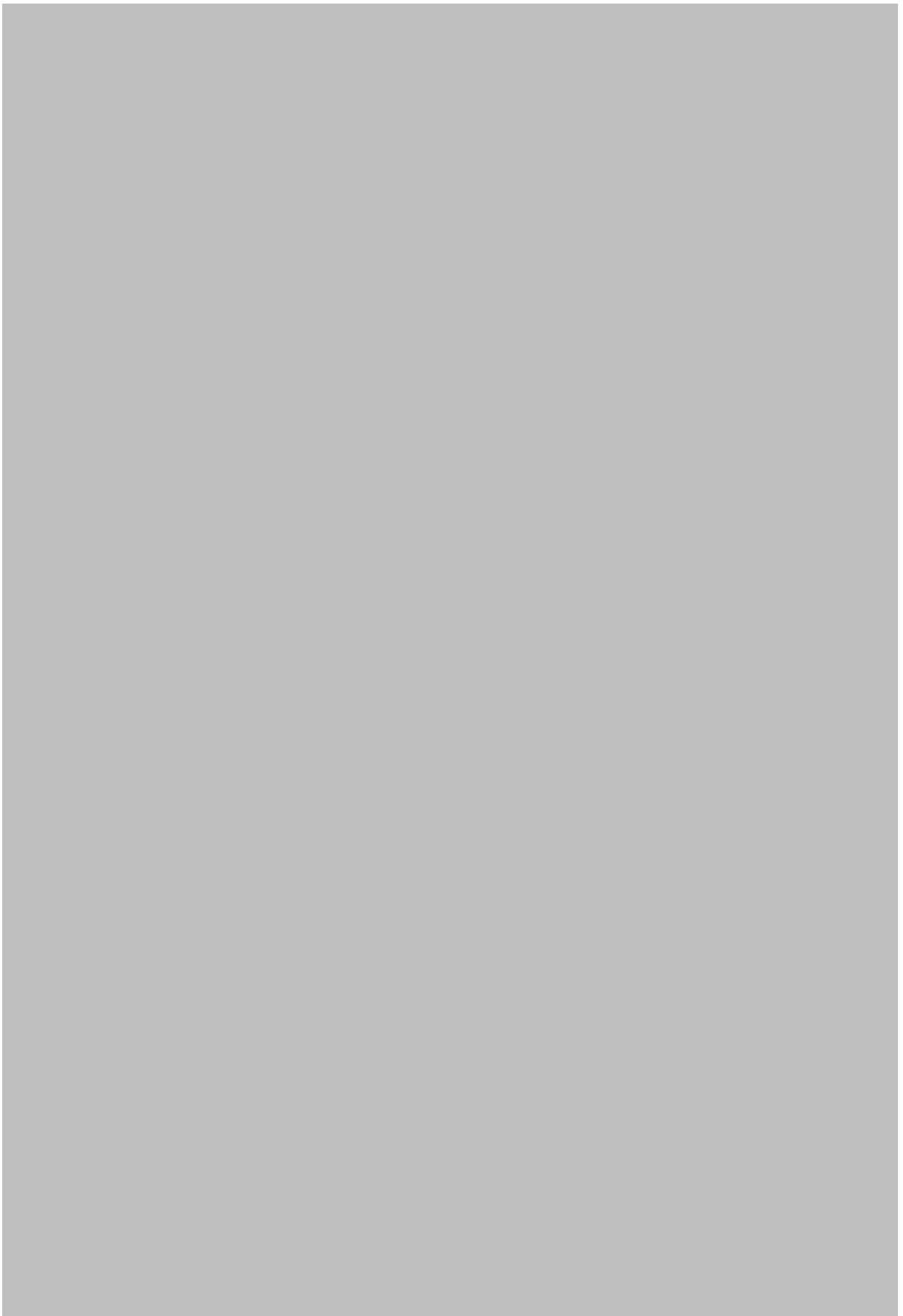
終了(予定)年度西	行政事業レビュー推進チームの所見
2019年度	(選択してください)
2020年度	廃止
2021年度	事業全体の 抜本的な改善
2022年度	事業内容の一部改善
2023年度	終了予定
2024年度	現状通り
2025年度	
2026年度	
2027年度	
2028年度	
2029年度	
2030年度	
2031年度	
2032年度	
2033年度	
2034年度	
2035年度	
2036年度	
2037年度	
2038年度	
2039年度	
2040年度	
2041年度	
2042年度	
2043年度	
2044年度	
2045年度	
2046年度	
2047年度	
2048年度以降	
終了予定なし	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
(選択してください)
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り



契約方式
一般競争契約(最低価格)
一般競争契約(総合評価)
指名競争契約(最低価格)
指名競争契約(総合評価)
随意契約(企画競争)
随意契約(公募)
随意契約(少額)
随意契約(不落・不調)
随意契約(その他)
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v



契約方式その2

一般競争契約(最低価格)

一般競争契約(総合評価)

指名競争契約(最低価格)

指名競争契約(総合評価)

随意契約(企画競争)

随意契約(公募)

随意契約(少額)

随意契約(不落・不調)

随意契約(その他)

その他